

第 1 部

令和元年度

男女共同参画社会づくりの
促進に関する施策の実施状況

(1)第4次長野県男女共同参画計画の推進

長野県では、県民誰もが性別によって制約されることなく、個性と能力を十分に発揮することができる県づくりに取り組むため、平成28年2月に、平成32年度(令和2年度)を目標年度とする「第4次長野県男女共同参画計画」を策定し、様々な施策を実施しています。

計画では、「多様なライフスタイルが実現できる信州」を基本目標に掲げ、県民の皆さんと一緒に取り組むために、3つの将来像をめざしていきます。

男女共同参画社会が3つのめざす姿を実現するため、「女性が活躍できる社会づくり」、「男女共同参画の基盤づくり」、「安心・安全な社会づくり」に向け11項目の目標と主な施策の展開を示しています。

この計画は、社会環境の変化や課題を踏まえ、男女共同参画をより効果的に推進するための指針とするものです。

第4次男女共同参画計画の概要

基本理念

「長野県男女共同参画社会づくり条例」の6つの基本理念を計画の基本理念とします。

①男女の人権の尊重

個人としての尊厳が尊重されること、性別による差別的取扱いを受けないこと、個人として能力を発揮する機会が確保されること等

②生涯にわたる性と生殖に関する健康と権利の尊重

性と生殖に関し、男女が互いの意思を尊重し、健康な生活を営む権利が尊重されること

③社会における制度又は慣行についての配慮

制度や慣行が男女の自由な活動の選択を阻害しないよう配慮されること

④政策等の立案及び決定への共同参画

県その他の団体における政策、方針の立案・決定への参画機会の確保

⑤家庭生活における活動と他の活動の両立

男女が、子育てや介護など家庭生活の役割を円滑に果たし、かつ、職業生活等の活動ができること

⑥国際社会の動向を踏まえた取組

国際社会の動向を踏まえながら推進されること

※「長野県男女共同参画社会づくり条例」：男女共同参画社会づくりの基本理念を定め、県、県民、事業者の責務を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を定めています。平成14年12月県議会において全会一致で可決成立。

計画の期間

平成28～令和2年度

計画の性格

本計画は、「男女共同参画社会基本法」及び「長野県男女共同参画社会づくり条例」に基づいて、長野県が策定する男女共同参画社会づくりの促進に関する基本的な計画です。

また、本計画は「女性活躍推進法」に基づいて、本県が策定する女性の職業生活における活躍の推進に関する計画です。

本計画では、県が直接行う取組にとどまらず、男女共同参画社会づくりを促進するため、県民、事業者、市町村等の積極的な取組が行われるよう期待しています。

計画の進行管理

本計画に基づく施策の実施状況や男女共同参画社会づくりの推進状況については、毎年その概要をまとめて公表します。

設定した数値目標をもとに、施策の効果を検証し、点検・評価します。また、その結果を次年度以降の取組に反映させる仕組み(PDCAサイクル)を確立します。

○ ● ○ ● 基本目標と将来像 ● ○ ● ○

基本目標

多様なライフスタイルが実現できる信州

すべての県民が、希望する働き方や暮らし方を選択でき実現できる男女共同参画社会をめざします。

<<めざす姿1>>

あらゆる分野で女性が活躍できる社会の実現

◇経済社会、地域社会などあらゆる分野で女性が活躍できる県づくり

- ・官民ともに女性の採用、管理職への登用、職域の拡大
- ・長時間労働など男性中心型の労働慣行の見直し
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・M字カーブの解消、非正規雇用への対応、就業支援

<<めざす姿2>>

安心して子育てができる暮らしの実現

◇豊かな自然の中で、みんなで支え合い、子どもを産み育てることができる県づくり

- ・子育て・介護と仕事の両立に向けた支援
- ・男性の男女共同参画に対する意識改革
- ・教育機関と連携した男女共同参画を推進する教育・学習の充実
- ・ひとり親家庭の親子が安心して暮らせる環境整備

<<めざす姿3>>

男女がともに豊かさを実感できる暮らしの実現

◇男女がともに生きがいを持ち暮らすことができる県づくり

- ・豊かな自然と共生し、多様な生き方ができる信州暮らし
- ・健康長寿を継承・発展させ、生涯現役で自己実現できる社会づくり
- ・男女共同参画の視点に立った地域づくり

～ めざす姿実現のために ～

特に重要な視点

◇女性のエンパワーメント
とチャレンジの促進

◇男女共同参画の理解促進

◇様々な主体との協働

視点を踏まえて進める取組

1 活躍中の女性や今後活躍が期待される女性を
支援するネットワーク、プラットフォームづ
くり

2 気運を高めるための県民、NPO、経済団体、
労働団体、教育機関、国、市町村等との
連携組織

3 地域団体や高齢者など先人の経験知を次世
代に引き継ぐためのマッチング

施 策 体 系

	目 標	主な施策の展開
女性が活躍できる社会づくり	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域で活躍する女性と懇談し、次世代を担う女性リーダーを支援 ◆県職員の女性の採用試験受験者の増加のための就職ガイダンス開催
	2 雇用の場における男女の均等な機会・待遇の確保と女性の職域拡大	<ul style="list-style-type: none"> ◆市町村と連携し子育て等を理由に離職した女性の再就職を支援 ◆非正規雇用者の雇用環境改善を促進 ◆入札参加資格における女性登用に取り組む企業への優遇措置 ◆企業の女性活躍推進事業主行動計画策定を支援 ◆建設業、林業、技術専門職等における女性の就業促進
	3 農林業、商工業等の自営業における女性の参画促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆女性の農業者、林業者、商工業経営者等のネットワークづくり ◆農村生活マイスターの認定 ◆女性農業者の活動や農業・農村の魅力を大都市に発信 ◆コワーキングスペース等の活用により、女性の起業・創業を支援
	4 男女の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）	<ul style="list-style-type: none"> ◆子育てや介護を応援する「イクボス・温かボス（あったかボス）」を推進 ◆長野県らしい多様なライフスタイルの魅力を広く発信 ◆職場いきいきアドバンスカンパニーを認証 ◆一人多役の農村暮らしを支援 ◆ふるさとテレワークの基盤整備 ◆子育て支援NPOと子育てを支援したいシニア世代等のマッチング支援
男女共同参画の基盤づくり	5 社会制度・慣行の男女共同参画の視点に立った見直し、意識改革	<ul style="list-style-type: none"> ◆男女共同参画のメリットを具体的に広報、意識啓発 ◆参加体験型の講座を開催し、地域の慣行等に対する意識改革 ◆企業経営者や管理職等の男女共同参画に関する理解の促進
	6 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもたちの男女共同参画に関する理解の促進 ◆男女共同参画の視点を踏まえたキャリア教育・学習を推進 ◆地域における社会教育のリーダーを育成
	7 男性にとっての男女共同参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆働き方改革・女性活躍推進会議を設置 ◆企業訪問により男性の育児休業取得等の環境整備を働きかけ ◆男性ロールモデルの好事例を発信
安心・安全な社会づくり	8 地域・防災分野における男女共同参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域おこし協力隊員の地域定着を促進 ◆先導的な活動を顕彰し、優れた活動を普及・継承 ◆女性消防団員の加入を促進
	9 困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆こどもの未来支援基金を創設し修学継続等を支援 ◆ひとり親家庭への就業支援 ◆障がい者の農業就労支援など就労の場を創出 ◆多世代まちなか・むらなか居住構想（日本版CCRC） ◆多国籍県民の生活・就労相談
	10 女性に対するあらゆる暴力の根絶	<ul style="list-style-type: none"> ◆女性相談センター等の相談支援体制を充実 ◆地域・学校において性被害防止教育を推進 ◆性被害者のためのワンストップ支援センターを設置
	11 生涯を通じた男女の健康支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆信州ACE（エース）プロジェクトによる生涯を通じた健康増進 ◆リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の周知
	推進体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆産学官連携による働き方改革・女性活躍推進会議の設置 ◆市町村における女性の活躍推進計画策定等を支援 ◆男女共同参画推進本部により施策を総合的に推進 ◆男女共同参画センターの機能充実

達成目標一覧

計画をより実効性のあるものにするため、具体的で分かりやすい達成目標を設定します。

(県活動指標) 主として県の施策・事業や県と国・市町村の協働による行政活動によって実現をめざすもの

番号	目標	指標項目	現状 (時点)	目標 (年度)	備考
1	1	県の審議会等委員に占める女性の割合	42.4% (R2.4)	50.0% (R2)	
2	1	県職員の管理職(課長級以上)に占める女性の割合	9.6% (R2.4)	10.0% (R3.4)	
3	1	公立学校の管理職(校長、教頭)に占める女性の割合	小・中学校 19.1%(R2.5)	小・中学校 16.5% (R2)	
			高校 10.4%(R2.5)	高校 8.5% (R2)	
4	2	子育て期に再就職した女性	1,968人 (H28～R2)	1,000人 (H28～R2)	県の再就職支援により就職した女性
5	2	25歳から44歳までの育児中の女性有業率全国順位	23位 (H29)	上位	
6	2、9	母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率	58.9% (R1)	80.0% (R2)	
7	3	農村生活マイスターの認定者数	1,122人 (R2.3)	1,100人 (R4)	
8	4	子育て応援宣言の登録企業数	1,372社 (R2.12)	2,200社 (R2)	
9	4	職場いきいきアドバンスカンパニーの認証企業数	141社 (R3.1)	230社 (R2)	
10	4	病児・病後児保育利用可能市町村割合	87.0%(67市町村) (R2)	83.1%(64市町村) (R2)	
11	5、6	県男女共同参画センター研修の有用度	96.4% (R1)	85.0% (R2)	アンケートの有用・満足という回答割合
		県男女共同参画センター講座の満足度	78.1% (R1)	83.0% (R2)	
12	7	男性を対象とした講座の満足度	72.8% (R1)	80.0% (R2)	アンケートの満足という回答割合
13	10	DV相談に対応する女性相談員を配置している市	14市 (R2)	19市 (R2)	全市
14	推進 体制	男女共同参画計画を策定している市町村	56 (R2.4)	77 (R2)	全市町村
15	推進 体制	女性の活躍に関する推進計画を策定している市町村	37 (R2.4)	77 (R2)	全市町村

(県民指標) 県だけでなく、県民をはじめとする多様な主体の活動によって実現をめざすもの

番号	目標	指標項目	現状 (時点)	目標 (年度)	備考
1	1、5	自治会長(区長)に占める女性の割合	1.5% (R2.4)	10.0% (R2)	
2	1、5	公民館長に占める女性の割合	7.7% (R2.4)	15.0% (R2)	
3	1、5	公立小・中学校のPTA会長に占める女性の割合	7.0% (R2.4)	10.0% (R2)	
4	1、2	企業の課長相当職以上に占める女性の割合	9.9% (H30.4)	15.0% (R2)	
5	3	女性農業委員がいる市町村数	69 (R1.10)	77 (R2)	全市町村
		農業委員に占める女性の割合	15.6% (R1.10)	30.0% (R2)	
6	4	女性活躍推進行動計画策定企業数(常用労働者300人以下)	67社 (R2.12)	300社 (R2)	
7	4	一般労働者の総実労働時間	1,975h/人 (R1)	2,017h/人 (R2)	
8	4、7	男性の育児休業取得率	10.9% (R2)	13.0% (R2)	
9	5	「男女共同参画社会」という用語の認知度	81.2% (R1)	100% (R2)	
10	5	性別による固定的な役割分担意識にとらわれない人の割合	68.3% (R1)	70.0% (R2)	
11	8	県内の女性消防団員数	1,118人 (H31.4)	1,020人 (R2)	
12	10	「デートDV」という用語の高校生の認知度	58.2% (R1)	100.0% (R2)	
13	11	がん検診の受診率(乳がん)	53.1% (R1)	50.0% (R2)	
		がん検診の受診率(子宮頸がん)	47.4% (R1)	50.0% (R2)	
14	11	成人における喫煙者の割合	男性26.2% (R1)	男性26.0% (R5)	
			女性6.7% (R1)	女性4.0% (R5)	
15	11	健康寿命(日常生活動作が自立している(要介護度1以下)期間の平均)	男性81.0歳 (H30)	延伸 (R2)	
			女性84.9歳 (H30)		
16	11	介護保険サービスを必要としない高齢者の割合(65～69歳)	97.9% (R2.10)	現状維持 (R2)	

令和元年度 男女共同参画社会づくりの促進に関する施策の実施状況

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	男女共同参画社会づくり啓発事業	(1) 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、リーフレット類(すべての人が輝くために、男女共同参画事例集 等)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布した。 (2) 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を行った。	人権・男女共同参画課
	男女共同参画講座・セミナー事業	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座等を男女共同参画センター及び県下各地で開催し、延べ1,630名が受講した。	人権・男女共同参画課
	市町村支援研修	○市町村行政担当者等の資質向上、相互の連携のため研修を実施し、35名が受講した。 ○市町村等の女性のための相談担当者、専門性ある講師を招いての講義やケース検討、ワークショップを行い、相談の質の向上や相談員同士の連携のための研修を実施し、延104名が受講した。	人権・男女共同参画課
	グループ企画協働事業	男女共同参画社会づくりのための活動等を行っている民間グループから企画・提案をいただき、審査の結果、3グループに委託して事業を実施した。	人権・男女共同参画課
	市町村の女性管理職等登用促進	(1) 女性職員の職域拡大と登用促進のため、各種情報提供を行った。 (2) ヒアリングなどの機会に市町村の担当者から状況を聴取し、取組を促した。	人権・男女共同参画課 市町村課
	審議会等女性委員の積極的登用	(1) 改選期を迎える審議会等の担当課と事前協議を実施し、女性登用の促進に向けた取組について働きかけを行った。(事前協議46件) (2) 女性委員の比率が5割を下回る場合は、下回る理由及び今後の対応策を審議会開催のプレスリリースに併せ公表した。(2件)	人権・男女共同参画課 コンプライアンス・行政経営課 各課
	女性職員の管理職等への登用促進、研修機会の充実	定期人事異動等において意欲と能力のある女性職員の積極的な登用に努めるとともに、男女バランスの採れた職員配置や、出産・子育て期前の多様な職務経験の機会の付与等の女性職員の人材育成・能力開発に資する人事管理にも努めた。 併せて、ロールモデルとなる女性管理職との交流やキャリアステージに応じた研修等を行い、能力開発の機会の充実と女性職員自身のキャリア形成意識の向上に努めた。	人事課 職員キャリア開発センター
	女性教員の登用等促進、研修	・文部科学省主催研修において、女性教員の受講を積極的に推奨した。 ・総合教育センター研修講座において、「教育法規と学校組織マネジメント」、「ミドルリーダーのための学校組織マネジメント」などの学校組織マネジメントに係る講座を実施した。	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 学びの改革支援課
	女性教員の職場復帰支援	・平成19年6月から、育児休業期間中の職員についても総合教育センターにおける希望研修講座を受講できることとし、総合教育センターのホームページや校長会等において広報活動を実施した。	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 学びの改革支援課
	県庁ガイダンス女子会の開催	○日 時: 令和2年1月6日(月) 13:00～16:00 ○場 所: 県庁 ○対象者: 県職員の仕事に興味がある女性 ○参加者: 40名(H30:80名)	人事委員会事務局
	男女共同参画セミナー事業	職場や地域における男女共同参画社会づくりを推進するため、市町村や経営者団体などと共同で、企業経営者、住民等を対象にセミナーを開催 (1)岡谷市(7月22日) 「共同参画で進めていく家庭・地域・職場づくり」参加者数42名 (2)下諏訪町(10月9日) 「避難所運営訓練から学んだこと～男女相互理解の大切さ～」参加者数65名 (3)長野市(11月2日) 「男性にも知ってほしい女性の更年期症状～夫、パートナー、職場の支えが必要です～」参加者数9名	人権・男女共同参画課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	女性の活躍推進事業	(1)「長野県女性活躍推進会議」の開催 平成28年5月23日に女性活躍推進法第23条による協議会及び「働き方改革・女性活躍推進会議女性活躍推進部会」として「長野県女性活躍推進会議」を設置。 第6回会議(令和元年9月12日)第7回会議(令和2年2月12日) (2)女性活躍推進セミナーの開催 企業トップや管理職を対象とした意識改革のセミナーを2回開催。 ・トップセミナー 令和元年12月11日 ホクト文化ホール 参加者110人 ・管理職セミナー 令和2年1月20日 長野市生涯学習センター 参加者153人 (3)長野県ウィメンズカレッジ事業 ・受講対象者の利便性・受講意欲の向上を図るため、県や市町村の様々な主体で実施している女性対象の講座を一覧科化を行い、県ホームページで紹介。 ・ライフスタイルデザイン基礎講座の開催 2会場(長野、松本)×4回 (4)地域女性活躍推進事業補助金 地域女性活躍推進交付金を活用して、市町村が他の地方自治体と連携して実施する女性活躍推進に資する取り組みに対して補助を行った。(伊那市)	人権・男女共同参画課
	労働教育講座事業	目標に関連した講座は実施なし	労働雇用課
	男女共同参画センター情報提供事業	○情報誌「参画ひろば」の発行(2,600部) ○啓発物等の貸出(パネル:17件、映像作品:25件、図書:235冊、他) ○ホームページによる情報提供	人権・男女共同参画課
2 雇用における男女の均等な機会・待遇の確保と女性の職域拡大	【再掲】男女共同参画セミナー事業	職場や地域における男女共同参画社会づくりを推進するため、市町村や経営者団体などと共同で、企業経営者、住民等を対象にセミナーを開催 (1)岡谷市(7月22日) 「共同参画で進めていく家庭・地域・職場づくり」参加者数42名 (2)下諏訪町(10月9日) 「避難所運営訓練から学んだこと～男女相互理解の大切さ～」参加者数65名 (3)長野市(11月2日) 「男性にも知ってほしい女性の更年期症状～夫、パートナー、職場の支えが必要です～」参加者数9名	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	(1)男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、リーフレット類(すべての人が輝くために、男女共同参画事例集 等)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布した。 (2)市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を行った。	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座等を男女共同参画センター及び県下各地で開催し、延べ1,630名が受講した。	人権・男女共同参画課
	【再掲】女性の活躍推進事業	(1)「長野県女性活躍推進会議」の開催 平成28年5月23日に女性活躍推進法第23条による協議会及び「働き方改革・女性活躍推進会議女性活躍推進部会」として「長野県女性活躍推進会議」を設置。 第6回会議(令和元年9月12日)第7回会議(令和2年2月12日) (2)女性活躍推進セミナーの開催 企業トップや管理職を対象とした意識改革のセミナーを2回開催。 ・トップセミナー 令和元年12月11日 ホクト文化ホール 参加者110人 ・管理職セミナー 令和2年1月20日 長野市生涯学習センター 参加者153人 (3)長野県ウィメンズカレッジ事業 ・受講対象者の利便性・受講意欲の向上を図るため、県や市町村の様々な主体で実施している女性対象の講座を一覧科化を行い、県ホームページで紹介。 ・ライフスタイルデザイン基礎講座の開催 2会場(長野、松本)×4回 (4)地域女性活躍推進事業補助金 地域女性活躍推進交付金を活用して、市町村が他の地方自治体と連携して実施する女性活躍推進に資する取り組みに対して補助を行った。(伊那市)	人権・男女共同参画課
	保育士人材バンク事業	保育士人材バンクを設置((福)長野県社会福祉協議会へ委託)し、潜在保育士の再就職支援等を行い、年度途中を始めとする保育士の確保を図った。	こども・家庭課
	保育士修学資金貸付等事業	保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、保育補助者の雇い上げに必要な費用、未就学児を持つ保育士の子どもの保育料や、潜在保育士の再就職のための準備に必要な費用の貸付を実施	こども・家庭課
	ナースバンク事業	再就職希望者に対するナースバンクへの登録や研修会について、病院、施設、ハローワーク等へ周知を行ったほか、来所、電話、メール等により再就業相談を行った(公益社団法人長野県看護協会に委託)。	医師・看護人材確保対策課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
2 雇用の場における男女の均等な機会・待遇の確保と女性の職域拡大	信州医師確保総合支援センター事業	信州医師確保総合支援センターで取り組む県ドクターバンク事業では、県ホームページやウェブ広告等によるPRを行い医師の求職登録を促進するとともに、県内で就業を希望する医師に対して、訪問のうえ希望する勤務内容等について聞いたあと、病院見学に同行・サポートするなど、きめ細かい就業支援を実施した。	医師・看護人材確保対策課
	女性医師総合支援事業	女性医師の相談窓口の設置や、キャリア形成支援のためのセミナーを開催するとともに、出産・育児等により、臨床現場から離れている女性医師に対する臨床復帰・定着に向けた研修を病院への委託形式にて実施予定であったが、コロナウイルスの影響により中止となった。	医師・看護人材確保対策課
	医療従事者が働きやすい環境整備推進事業	育児中の医療従事者が勤務を継続するための取り組みなど、医療従事者の働きやすい環境整備を推進する病院への支援をめざし、補助対象となる病院を募集したが補助実績はなかった。	医師・看護人材確保対策課
		育児中の医師等が継続して勤務できるよう短時間勤務の導入や宿日直勤務を免除する際の代替医師の経費等に対して補助を実施。	医師・看護人材確保対策課
	介護福祉士修学資金等貸付事業	介護福祉士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、介護福祉士実務者研修の受講費用、潜在的有資格者の再就職のための準備に必要な費用の貸付を実施	介護支援課
	がん対策総合推進事業	(1)がん予防研修会 ・市町村、保険補導員、協定企業等を対象に、がん予防研修会を行った。(R1は9回開催し、694名が受講した。) (2)がん検診普及啓発事業 ・10月の「がん向き合う週間」中に、がんの知識の普及を目的とした講演会や、がん検診の受診を呼びかける街頭キャンペーンを県内10箇所で開催した。 (3)がん検診市町村間相互乗り入れ制度の実施 ・がん検診推進事業(国庫補助事業)の対象者が検診を受診しやすくなるよう、住所地以外の医療機関でもがん検診が受診できる市町村間相互乗り入れ制度を実施。乳がん検診51市町村・60医療機関、子宮頸がん検診49市町村・89医療機関が制度に参加した。	保健・疾病対策課
	薬剤師復職・就業支援事業	○復職支援研修会参加者数 8名 ○就職・復職説明会参加者数 14名	薬事管理課
	民間活用委託訓練事業	(1) 離職者の就業を促進するため、民間教育機関等に委託し、多様な職業訓練を実施した。(88コース開講、修了者865名、就職率は集計中) (2) 委託訓練を効果的に実施するために、コーディネーターや推進員6名を雇用し、技術専門学校や工科短期大学に配置した。	人材育成課
	【再掲】労働教育講座事業	各種講座を合計76回開催し、4,842名が受講した。	労働雇用課
	就職困難者のための就職サポート事業	求人開拓員の就職あっせん件数:母子家庭の母等2人、子育て期の女性11人	労働雇用課
	はたらく女性応援プロジェクト事業	(1)再就職支援 ・就業相談 相談者数1,921名 ・再就職セミナー 参加者数348名 ・インターンシップ利用者 13名 ・合同企業説明会の実施(7会場、237企業、694名参加) ・就職者数 226名(うち、正規雇用 132名) (2)就業継続支援 ・就業継続支援セミナー受講者 70名	労働雇用課
	建設工事等入札参加資格審査	県の建設工事等入札参加資格審査において、県内本店業者を対象とした新客観点数(長野県独自加点)として、女性技術者の雇用・育成や仕事と育児・介護との両立支援に取り組む企業を加点項目として位置づけ、入札参加資格の資格総合点数の付与を行った。	技術管理室
	製造の請負、物件の買入れ等の入札参加資格審査	令和元・2年度入札参加資格(製造の請負・物件の買入れ・その他の契約)の審査時に審査数値の加点項目として「女性活躍推進法の一般事業主行動計画の策定(法廷義務者以外)」、「職場いきいきアドバンスカンパニーの認証」を設け、取組実績について申し出た県内企業への加点を行った。 令和2年4月1日現在の加点状況 ・女性活躍推進法の一般事業主行動計画の策定:5者 ・職場いきいきアドバンスカンパニーの認証:10者	契約・検査課
	建設現場への週休2日導入及び女性活躍応援事業	【電気事業】週休2日工事1件 【水道事業】週休2日工事2件	電気事業課 水道事業課

目 標	事業名等	事 業 実 績	担当課(室)
2 雇 用の 場にお ける男 女の均 等な機 会・待 遇の確 保と女 性の職 域拡大	NPOとの 協働推進 事業	(1)県民協働の推進 ・「協働コーディネートデスク」の運営(相談・提案件数57件) ・協働に対する関心と意欲の増進 県内の優良事例を表彰(信州協働大賞 4団体) (2)NPO活動の環境整備 ・NPO運営セミナー等の開催 会計・税務・労務個別相談会(4回)、NPO資金調達セミナー(1回) NPO法人解散セミナー(1回) (3)NPO法人の設立支援 ・NPO法人設立講座(県庁11回、地域振興局各1回) (4)情報提供、啓発 ・NPO通信の発行(紙媒体3回、電子媒体1回) ・ホームページ「Collaboration信州」での情報発信	県民協働課
	サポート オフィス事 業	(1) 公益財団法人長野県中小企業振興センター(以下「振興センター」という)が実施する中小企業者等に対する経営革新、販路開拓等の支援の他、創業に関する相談にワンストップで対応。 (2) 令和元年度は902件の創業相談に対応し、うち女性の相談は317件(35.1%)であった。	創業・サービ ス産業振興室
	創業支援 センター 事業	工業技術総合センターに創業支援センターを付置し、技術相談、共同研究、施設利用、経営相談等の支援を行い、創業間もない中小企業の技術力向上と自立化を図るもの。 令和元年度については、女性創業者1者が研究開発室を利用中(H31年1月～)	ものづくり振 興課
	(新)ママ のいきい き仕事塾 事業	(1) 子育てのため離職した女性等に、再就職の動機づけやリカレント教育を行うため、キャリアチェンジに成功した先輩女性の体験談や、再就職の「意識づけ」に向けた講座を県内各地で実施した。 (2) 市町村やハローワークとの共同開催や地域のイベントに参加し、講座を10回行い、99名が受講した。	人材育成課
	長野県ア スリート就 職支援事 業	令和元年度就職実績:1人	スポーツ課
3 農林 業、商 工業等 の自営 業にお ける女 性の参 画促進	若手後継 者等育成 事業	長野県商工会連合会・各商工会議所の青年部・女性部において、小規模事業に従事する青年・女性層を対象に、経営に関するセミナーや講演会等を実施。 (1)長野県商工会連合会 研修会・交流会等 青年部 26回(参加者数 959人) 女性部 14回(参加者数 430人) (2)商工会議所 研修会・交流会等 青年部 28回(参加者数 462人) 女性部 21回(参加者数 633人)	産業政策課
	【再掲】サ ポートオ フィス事 業	(1) 公益財団法人長野県中小企業振興センター(以下「振興センター」という)が実施する中小企業者等に対する経営革新、販路開拓等の支援の他、創業に関する相談にワンストップで対応。 (2) 令和元年度は902件の創業相談に対応し、うち女性の相談は317件(35.1%)であった。	創業・サービ ス産業振興室
	スタート アップ支 援事業	(1) 創業支援のためのイベントやセミナーをテーマや対象別に県内各地で開催した。 なお、女性向けセミナーは3回の連続講座で開催。(13回開催、合計251名参加) (2) 県内のイノベーターな創業を促進させるために、創業後間もない5事業者(うち女性1名)を対象に、直面する課題を解決し成長を加速化する伴走型プログラムを6か月間実施した。	創業・サービ ス産業振興室
	「長野県 農村女性 プラン」の 推進	(1) 各地域において、第6次農村女性プランである「新長野県農村女性チャレンジプラン」推進のための研修会の実施 (2) 「新長野県農村女性チャレンジプラン」推進のための県域の農村女性フェスティバルの開催 12/17(参加者470名)	農村振興課
	農業リー ダー育成 事業(農村 生活マイ スター認 定事業)	(1) 農業経営や社会参画に意欲的な女性農業者を掘り起こし、農村生活マイスター認定に向けた6回の講座による事前研修を実施した。 (2) 16名が認定され、パートナーシップによる農業経営や男女共同参画での地域活動への意欲が高まった。	農村振興課
	農業リ ダー育成 事業(農 村女性活 動支援事 業)	(1) 農村女性きらめきコンクールの開催11/19(応募総数6点) (2) 信州の味コンクールの開催10/25(応募総数27点)	農村振興課
	(拡)NAGA NO農業女 子ステップ アップ支 援事業	(1) 若い女性の長野県への移住・就農を促進するためのイベントの開催(県内1回、東京1回) (2) 若い女性農業者の農業経営力アップの推進(マーケティング力の向上…県内外10か所マルシェへの出店他)	農村振興課
	地域が輝 く信州農 業6次産 業化推進 事業	6次産業化事業者の育成や認定事業者等の目標達成支援のため、事業計画作成研修会等を開催した。 (開催回数:22回、延べ参加者数:499名)	農産物マーケ ティング室

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
3 農林業、商工業等の自営業における女性の参画促進	森林・林業セミナー(林業士等養成事業)	森林・林業の基礎知識を習得するためのセミナーを年間30日開催した。	信州の木活用課
	山の幸生産振興対策事業	研修シンポジウム等を4回開催し、255名が参加(事業費478千円)	信州の木活用課
	林業就業支援事業	10名の林業大学校生(男性)に対し、一人当たり1,057,000円を給付した。	信州の木活用課
4 男女の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)	子ども・子育て応援事業	(1) 社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図るため、「いい育児の日」(11月19日)、「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発を行った。 (2) 子育て家庭を支援するため、協賛店舗で割引等の優待サービスを受けられる「ながの子育て家庭優待パスポート事業」「多子世帯応援プレミアムパスポート事業」について、協賛店舗の拡大に努めた。 ながの子育て家庭優待パスポート 5,145(H30)⇒5,346(R1) 多子世帯応援プレミアムパスポート(※) 1,127(H30)⇒1,155(R1) (※)ながの子育て家庭優待パスポートの内数	次世代サポート課
	男女共同参画社会づくり県民協働事業	男女共同参画に関する県民運動を実施している長野県男女共同参画県民会議と県、地元市町村との共催により、啓発事業を実施した。 (1) 男女共同参画推進県民大会 令和元年11月16日 宮田村で開催(参加者183人) (2) 男女共同参画推進団体等交流会 令和2年2月20日 長野市で開催(参加者108人) (3) 男女共同参画推進県民会議表彰 受賞者 3名、1団体	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	(1) 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、リーフレット類(すべての人が輝くために、男女共同参画事例集 等)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布した。 (2) 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を行った。	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画セミナー事業	職場や地域における男女共同参画社会づくりを推進するため、市町村や経営者団体などと共同で、企業経営者、住民等を対象にセミナーを開催 (1)岡谷市(7月22日) 「共同参画で進めていく家庭・地域・職場づくり」参加者数42名 (2)下諏訪町(10月9日) 「避難所運営訓練から学んだこと～男女相互理解の大切さ～」参加者数65名 (3)長野市(11月2日) 「男性にも知ってほしい女性の更年期症状～夫、パートナー、職場の支えが必要です～」参加者数9名	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座等を男女共同参画センター及び県下各地で開催し、延べ1,630名が受講した。	人権・男女共同参画課
	【再掲】女性の活躍推進事業	(1)「長野県女性活躍推進会議」の開催 平成28年5月23日に女性活躍推進法第23条による協議会及び「働き方改革・女性活躍推進会議女性活躍推進部会」として「長野県女性活躍推進会議」を設置。 第6回会議(令和元年9月12日)第7回会議(令和2年2月12日) (2) 女性活躍推進セミナーの開催 企業トップや管理職を対象とした意識改革のセミナーを2回開催。 ・トップセミナー 令和元年12月11日 ホクト文化ホール 参加者110人 ・管理職セミナー 令和2年1月20日 長野市生涯学習センター 参加者153人 (3)長野県ウィメンズカレッジ事業 ・受講対象者の利便性・受講意欲の向上を図るため、県や市町村の様々な主体で実施している女性対象の講座を一覧科化を行い、県ホームページで紹介。 ・ライフスタイルデザイン基礎講座の開催 2会場(長野、松本)×4回 (4) 地域女性活躍推進事業補助金 地域女性活躍推進交付金を活用して、市町村が他の地方自治体と連携して実施する女性活躍推進に資する取り組みに対して補助を行った。(伊那市)	人権・男女共同参画課
	人生二毛作社会推進事業	・シニア活動推進コーディネーター相談対応件数 5,250件 ・ネットワーク会議の開催 8回 ・タウンミーティングの開催 9回(参加者1,401名)	健康増進課
	仕事と暮らしの両立への環境整備	・育児・介護休暇を取得しやすい職場環境づくりを推進するため、「イクボス・温かボス宣言」の取組を実施 ・所属長との面談を通じた計画的な育児休業等の取得を促進するため、男性職員の子育て計画書(パパの子育て計画書)の取組を徹底 ・職場での取組を支援するため、職場単位で参加する「働き方見直し実践講座」を開催(4回)	職員キャリア開発センター
	私立幼稚園教育振興費補助金	保護者や地域のニーズに対応するとともに子育てを支援するという観点から、幼稚園の教育時間外や休業日において、幼稚園内で園児を過ごさせるため預かり保育を実施している園へ、補助金を交付した。 ・平日2H以上預かり保育を実施した園数 73園	私学振興課

目 標	事業名等	事 業 実 績	担当課(室)
4 男女の 仕事と 生活の 調和 (ワーク・ ライフ・ バランス)	社会福祉 施設代替 職員雇用 事業	・産休代替職員雇用事業では4施設(私立)に対して、計1,003千円を補助した。 ・病休代替職員雇用事業では1施設(私立)に対して、計75千円を補助した。	こども・家庭課
	施設型給 付費 (民間保 育所運 営費)	民間保育所等の運営費、保育・無償化にかかる利用者負担分について、子ども・子育て支援法の規定に従い59市町村に対して、計2,949,897千円を負担した。	こども・家庭課
	施設型給 付費 (私立幼 稚園等運 営費)	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が「特定教育・保育施設」(市町村の確認を受けた幼稚園等)に支弁する、教育標準時間認定(1号認定)子どもに要する施設型給付費等の費用に対して補助した。	私学振興課
	(新)施設 等利用給 付費 (私立幼 稚園)	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が支弁する施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担した。	私学振興課
	子ども・子 育て支援 事業(病 児・病後 児保育事 業)	保護者が就労している場合等において、児童が病氣中又は病氣の回復期に自宅での保育が困難な場合に、病院・保育所等の専用スペースで当該児童を一時的に保育する等、病児・病後児保育を実施する市町村に対し補助を行った。	こども・家庭課
	子ども・子 育て支援 事業(延 長保育事 業)	核家族化や女性の社会進出の進行、就労形態の多様化等に伴い多様な保育施策に対する要請が高まっており、延長保育などの子育て支援事業を行う市町村に対し補助を行った。	こども・家庭課
	子ども・子 育て支援 整備事業	保護者が就労している場合等において、児童が病氣中又は病氣の回復期に自宅での保育が困難な場合、病院・保育所等の専用スペースで当該児童を一時的に保育するために必要な施設の整備に対し、市町村へ補助を行った。	こども・家庭課
	(新)地域 型保育事 業設置促 進事業	新たに地域型保育事業を開設するための補助を5市町村に実施した。	こども・家庭課
	認定こども 園等の環 境整備事 業	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に補助を行った市町村に対して補助金を交付したほか、幼児教育の質の向上のための遊具等の購入費の助成、保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援、認定こども園等への円滑な移行のための準備支援、教諭の園務改善のためのICT化支援を行った。 ・認定こども園施設整備件数 5園	私学振興課
	児童館等 施設整備 事業	児童館等の創設、移転改築及び大規模修繕を計画している市町村への施設整備費の補助を行った。	こども・家庭課
	地域子ども・ 子育て支援 事業(放課後 児童健全 育成事業)	保護者が放課後等に家にいない児童の居場所となる放課後児童クラブの運営に対して補助を行った。	こども・家庭課
	子育て支 援総合助 成金交付 事業	子育て支援の取組を一層推進するため、地域の実情に応じた事業を実施する市町村に対し、独自に支援を行った。	こども・家庭課
	子育て支 援員認定 研修事業	地域において子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、当該分野に必要な知識や技能等を習得するための子育て支援員研修を実施し、139名を支援員として認定した。	こども・家庭課
	病院内保 育所運営 事業	看護職員や女性医師を始めとする医療機関職員の離職の防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所を運営する医療機関に対して、運営費を助成した。	医師・看護人材確保対策課
	【再掲】 女性医師 総合支援 事業	女性医師の相談窓口の設置や、キャリア形成支援のためのセミナーを開催するとともに、出産・育児等により、臨床現場から離れている女性医師に対する臨床復帰・定着に向けた研修を病院への委託形式にて実施予定であったが、コロナウイルスの影響により中止となった。	医師・看護人材確保対策課
	【再掲】 医療従事 者が働き やすい環 境整備推 進事業	育児中の医療従事者が勤務を継続するための取り組みなど、医療従事者の働きやすい環境整備を推進する病院への支援をめざし、補助対象となる病院を募集したが補助実績はなかった。 育児中の医師等が継続して勤務できるよう短時間勤務の導入や宿日直勤務を免除する際の代替医師の経費等に対して補助を実施。	医師・看護人材確保対策課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
4 男女の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)	中小企業融資制度資金	・中小企業融資制度の普及活動のためのツールとして、パンフレット(平成31年度長野県中小企業融資制度のご案内)を23,000部作成し、地域振興局、市町村、金融機関、商工会、商工会議所等に配布 ・令和元年度も「中小企業振興資金(しあわせ信州創造枠)」の貸付対象者に、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業を引き続き指定 ・令和元年度中小企業振興資金(しあわせ信州創造枠)のうち、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業に係るあっせん実績:0件	産業立地・経営支援課
	【再掲】民間活用委託訓練事業	(1) 離職者の就業を促進するため、民間教育機関等に委託し、多様な職業訓練を実施した。(88コース開講、修了者865名、就職率は集計中) (2) 委託訓練を効果的に実施するために、コーディネーターや推進員6名を雇用し、技術専門学校や工科短期大学に配置した。	人材育成課
	【再掲】労働教育講座事業	各種講座を合計76回開催し、4,842名が受講した。	労働雇用課
	多様な働き方普及促進事業	(1)職場環境改善アドバイザー8名の企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,588社 ・多様な働き方制度導入企業数 17社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 126社 (2)職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業10社の先進的な取組を専用サイトに掲載	労働雇用課
	テレワークによる多様な働き方普及事業	・ITスキルアップセミナー開催 (全10回、3コース、3会場、受講者118名) ・テレワーカー活用のための企業向けセミナー開催 (3回、参加企業64社) ・ITスキルアップセミナー修了者と企業とのマッチング等の支援 (業務受注数225件)	労働雇用課
	【再掲】建設工事等入札参加資格審査	県の建設工事等入札参加資格審査において、県内本店業者を対象とした新客観点数(長野県独自加点)として、女性技術者の雇用・育成や仕事と育児・介護との両立支援に取り組む企業を加点項目として位置づけ、入札参加資格の資格総合点数の付与を行った。	技術管理室
	【再掲】製造の請負、物件の買入れ等の入札参加資格	令和元・2年度入札参加資格(製造の請負・物件の買入れ・その他の契約)の審査時に審査数値の加点項目として「女性活躍推進法の一般事業主行動計画の策定(法廷義務者以外)」、「職場いきいきアドバンスカンパニーの認証」を設け、取組実績について申し出た県内企業への加点を行った。 令和2年4月1日現在の加点状況 ・女性活躍推進法の一般事業主行動計画の策定:5者 ・職場いきいきアドバンスカンパニーの認証:10者	契約・検査課
	【再掲】建設現場への週休2日導入及び女性活躍応援事業	【電気事業】週休2日工事1件 【水道事業】週休2日工事2件	電気事業課 水道事業課
	教員の長時間労働解消	(義務) ・教職員の時間外勤務時間調査を年2回実施(4・5月調査、12月調査)し、調査結果を公表するとともに結果を分析し、学校現場に好事例を紹介した。 (高校) ・職員の意識改革、会議の精選、校務分掌の見直し、管理職による声かけ ・部活動の活動時間の適正化 (特支) ・「学校における働き方改革推進のための基本方針」(H29.11月策定)を参考に、各学校で年度の目標を設定し、様々な取組を実施 ・県統一の勤務時間等調査(年2回) ・夏季休業期間中に連続7日間以上(土日含)の学校閉庁 ・出退勤管理ソフト導入による職員の意識改革	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 スポーツ課
	信州発スクールイノベーション働き方改革加速事業	・市町村教育委員会や関係団体等と学校における働き方改革推進会議を開催し、「学校における働き方改革推進のための基本方針」について共に検討したり、「働き方改革通信」等で好事例を紹介したりした。 ・モデル市においては、県統一仕様の校務支援システムの先行導入や学校給食費の公会計化による学校徴収金の業務軽減等を実現した。	義務教育課
	部活動指導員任用事業補助金	令和元年度任用実績:33市町村、83校、128名	スポーツ課
	(新)高等学校における部活動指導員任用事業	令和元年度任用実績:3校、3人	スポーツ課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
4 男女の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)	放課後子ども教室推進事業	・放課後子ども教室推進事業 放課後子ども教室への助成(38市町村92教室) 外部人材を活用した土曜日の教育支援活動への助成(4市町村5教室) ・地域未来塾への助成 19市町村・学校組合29教室 ・放課後子ども総合プラン研修会の実施 県内4カ所	文化財・生涯学習課
	男性相談	男性相談員による男性のための電話相談を原則毎週金曜日に実施し、105件の相談があった。	人権・男女共同参画課
	(新)子育て世帯向けの県営住宅リノベーション事業	令和元年度工事実績 改修工事2タイプ6戸 長野市:3戸、松本市:3戸	公営住宅室
	(新)スマート県庁推進事業	ICTを活用した「しごと改革」に向けたスマート県庁の推進のため、以下を実施。 ・一般事務用パソコンのモバイル化(2,226台導入) ・テレビ会議、Web会議の活用推進 ・RPAの活用推進(30業務に適用)	情報政策課 コンプライアンス・行政経営課 職員キャリア開発センター
5 社会制度・慣行の男女共同参画の視点に立った見直し、意識改革	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	(1) 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、リーフレット類(すべての人が輝くために、男女共同参画事例集 等)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布した。 (2) 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を行った。	人権・男女共同参画課
	男女共同参画審議会・推進指導委員の設置	(1) 男女共同参画審議会 2回開催 委員:12名(男性6名、女性6名) ・第4次長野県男女共同参画計画の推進状況等について ・第5次長野県男女共同参画計画の策定について ・男女共同参画センター(男女共同参画社会づくりの総合的拠点)の今後の方向性について (2) 男女共同参画推進指導委員 県民が、県の男女共同参画に関する施策や人権侵害について、県に申し出てその対応に不服がある場合申し出ることができる、長野県男女共同参画推進指導委員制度を運用した。 指導委員:学識経験者等3名に委嘱、令和元年度申出案件なし	人権・男女共同参画課
	市町村男女共同参画計画策定支援事業	市町村が定める、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画の策定または改定にあたって、行政職員等を対象に計画策定に向けた手続き等を学ぶ講座を開催した。 ・開催市町村:南箕輪村 ・講座参加者:16名	人権・男女共同参画課
	人権啓発センター事業	(1) 人権啓発のため、啓発ビデオ・DVD、パネルの貸出しを実施した。 (2) 市町村や企業、地域で開催する人権研修会等で講師を務めた。 館外実施研修会等回数 64回、受講者数 2,694人 館内実施研修会等回数 16回、受講者数 479人 (3) 県内1か所で巡回展を実施した。	人権・男女共同参画課
	男女共同参画推進員の設置	(1) 県の職場において「男女共同参画推進員」を設置し、性別による役割分担意識の払しょくや仕事と家庭の両立支援等に向けた職場環境の整備を進めた。 ・令和元年7月 各職場において推進員を選出 ・令和2年2月 全職場を対象とした職場環境点検の実施 (2) あらゆる政策に男女共同参画・女性活躍の視点を取り入れて進めることを狙いとして、男女共同参画職員研修会を開催。 ・令和元年11月6日 男女共同参画センター 80人 ・令和2年1月20日 長野市生涯学習センター 133人	人権・男女共同参画課
	【再掲】労働教育講座事業	各種講座を合計76回開催し、4,842名が受講した。	労働雇用課
	関係機関、市町村への情報提供	行政が取り組むべき男女共同参画の課題について等、情報提供を行った。	人権・男女共同参画課
6 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	情報モラル教育の推進	・総合教育センター研修講座情報教育研修で情報モラル教育の推進を含めた教員研修を実施した。 (令和元年度開設講座「個人情報管理と情報教育～リスクマネジメントの実践力を高める～」)	学びの改革支援課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	(1) 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、リーフレット類(すべての人が輝くために、男女共同参画事例集 等)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布した。 (2) 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を行った。	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり県民協働事業	男女共同参画に関する県民運動を実施している長野県男女共同参画県民会議と県、地元市町村との共催により、啓発事業を実施した。 (1) 男女共同参画推進県民大会 令和元年11月16日 宮田村で開催(参加者183人) (2) 男女共同参画推進団体等交流会 令和2年2月20日 長野市で開催(参加者108人) (3) 男女共同参画推進県民会議表彰 受賞者 3名、1団体	人権・男女共同参画課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
6 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的に身近な各種講座等を男女共同参画センター及び県下各地で開催し、延べ1,630名が受講した。	人権・男女共同参画課
	人権尊重社会づくり県民支援事業	様々な人権課題解決のため、県民自ら取組む研修・学習会・フォーラムなどの啓発事業実施に係る経費について、12件補助を行った。	人権・男女共同参画課
	地域住民の学びと活動を支える中間支援人材育成事業	・知事部局と教育委員会が共同で地域への寄り添い方やファシリテーションの手法を学ぶ「まちむら寄り添いファシリテーター養成講座」を開催し、基礎編3回、実践編6回の全9回の講座を22名の受講生が終了した。 ・基礎編でファシリテーションの基礎技術を座学で学び、実践編でチームを組んで実際に地域に飛び出し、地元の人々と関わり合いながらそれぞれの地域の魅力や課題を考えるワークショップを実施した。	地域振興課 文化財・生涯学習課
	ボランティア活動リーダー養成事業	・ボランティア活動の担い手育成のための福祉教育の普及・啓発を行った。 ・地域の見守り、日常的に支援活動を行うボランティアの人材養成とボランティア活動の推進を行った。	地域福祉課
	里山整備利用地域リーダー育成事業	県内各地で研修・講習会等を24回開催し、739名が参加(執行額1,651千円)	信州の木活用課
	高齢者地域福祉推進事業	・補助件数 70市町村・県老人クラブ連合会	健康増進課
	長野県長寿社会開発センター運営	・信州ねりんピックの開催 参加者1,700名 ・スポーツ交流大会の開催(台風19号災害により中止) ・高齢者作品展の開催 出品数249点 ・全国健康福祉祭への参加 143名を派遣	健康増進課
	学校教育の充実	・主に中学校の公民的分野において、男女雇用機会均等法や男女共同参画社会基本法について、法律制定の背景やその内容を学習した。 ・高等学校においては、各教科でキャリア教育の視点を加えた指導を行うとともに、「ワーク・ライフ・バランス」について自分の考えをまとめる学習を実施した。	学びの改革支援課
	学校人権教育研修会	・学校人権教育研修会にて、学校における人権教育の目的、指導内容、指導方法について、また教職員の人権感覚の向上を図るために、研修会を開催。女性の人権(男女共同参画)、子どもの人権、児童虐待について触れた。	心の支援課
	育児・保育・介護の体験学習の推進	(1) 学校・生徒支援事業及び子育て理解教育事業の実施 ・インターンシップにかかわる損害賠償保険料を補助し、高校生の就業体験を推進した(「キャリア・チャレンジ・プログラム事業」)。 ・福祉施設、介護施設、保育園等での就業体験を実施した。 (2) 小・中学校及び高等学校の教科「家庭」や総合的な学習の時間等で育児・保育・介護体験学習の推進 ・保育所・幼稚園と連携した園児との交流活動や、保育所・幼稚園・児童館での行事の運営補助、赤ちゃん触れ合い体験等を実施した。 (3) 福祉領域に対する学び ・高等学校の福祉科目において、高齢者との交流や、食事・着脱衣・移動といった介護の基礎を学習した。 ・福祉科目が設置された高等学校教職員に対し、教育課程に関する課題対応に対する情報共有や研修等を実施した。 (4) 教員への研修 ・生涯学習推進センター研修講座として「子育て支援に関する講座」を実施した。	学びの改革支援課
	【再掲】情報モラル教育の推進	・総合教育センター研修講座情報教育研修で情報モラル教育の推進を含めた教員研修を実施した。(令和元年度開設講座「個人情報の管理と情報教育～リスクマネジメントの実践力を高める～」)	学びの改革支援課
	社会人権教育リーダー研修会	・地域の人権教育リーダーや人権教育を推進する活躍が期待できる者、そして学校の人権教育担当者を対象とし、長野県人権教育リーダー研修会の全体研修会と実践力スキルアップ講座を開催し、人権問題に関する広い知識と、確かな人権感覚を身につける機会とした。 ・全体研修会(東北信会場:232人参加)では、元長野県男女共同参画審議会委員の気賀沢葉子氏を講師として、男女共同参画の視点から、女性の人権について講演会を行った。	心の支援課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
6 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	生涯学習推進センター研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり推進研修 20講座 地域づくり・人づくりに取り組む人材の育成に繋がる講座の開催 公民館機能の強化、活性化に繋がる講座の開催 公民館支援専門アドバイザーの市町村への派遣 ・学校・地域の連携推進研修 1講座 信州学(地域と高校との連携)に関する講座を引き続き実施 ・地域の教育力向上研修 9講座 県政課題(障がい者との共生、情報モラル等)に対応した指導者養成講座を実施 地域で子育て支援や学校支援等を実践する方に対応した指導者養成講座を実施 	文化財・生涯学習課
	図書館改革事業	<ul style="list-style-type: none"> ・これからの図書館実現フォーラム(計4回)参加者321人 ・かわる図書館スキルアップ研修(計2回)参加者86人 ・つながる図書館ワークショップ(計15回)参加者371人 ・各種研修および県政出前講座等(計16回)参加者788人 	文化財・生涯学習課
	性被害防止に向けた指導充実事業	<p>【心の支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校外の有識者・団体との連携により「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を編制し、公立中学校(拠点校)及び県立高校、私立高校等、特別支援学校高等部に派遣(120回)。 ・性被害防止に係る留意事項や相談先等を記載したリーフレットを作成し県内全ての高校、中学校及び特別支援学校高等部の1年生に配付。 ・学校の実情に応じて子どもの性被害防止の推進を行えるよう、県内すべての高校、中学校及び特別支援学校の担当教員を対象にした性被害防止の指導方法等研修会を実施(2会場)。 <p>【保健厚生課】</p> <p>教員等を対象にした研修会を、学識経験者等を招き全県・地域別に6回開催し、491名が参加した。</p>	心の支援課 保健厚生課
7 男性にとっての男女共同参画の推進	【再掲】市町村男女共同参画計画策定支援事業	市町村が定める、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画の策定または改定にあたって、行政職員等を対象に計画策定に向けた手続き等を学ぶ講座を開催した。 ・開催市町村:南箕輪村 ・講座参加者:16名	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	(1) 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、リーフレット類(すべての人が輝くために、男女共同参画事例集 等)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布した。 (2) 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を行った。	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり県民協働事業	男女共同参画に関する県民運動を実施している長野県男女共同参画県民会議と県、地元市町村との共催により、啓発事業を実施した。 (1) 男女共同参画推進県民大会 令和元年11月16日 宮田村で開催(参加者183人) (2) 男女共同参画推進団体等交流会 令和2年2月20日 長野市で開催(参加者108人) (3) 男女共同参画推進県民会議表彰 受賞者 3名、1団体	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画セミナー事業	職場や地域における男女共同参画社会づくりを推進するため、市町村や経営者団体など共同で、企業経営者、住民等を対象にセミナーを開催 (1)岡谷市(7月22日) 「共同参画で進めていく家庭・地域・職場づくり」参加者数42名 (2)下諏訪町(10月9日) 「避難所運営訓練から学んだこと～男女相互理解の大切さ～」参加者数65名 (3)長野市(11月2日) 「男性にも知ってほしい女性の更年期症状～夫、パートナー、職場の支えが必要です～」参加者数9名	人権・男女共同参画課
	【再掲】仕事と暮らしの両立への環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・育児・介護休暇を取得しやすい職場環境づくりを推進するため、「イクボス・温かボス宣言」の取組を実施 ・所属長との面談を通じた計画的な育児休業等の取得を促進するため、男性職員の子育て計画書(パパの子育て計画書)の取組を徹底 ・職場での取組を支援するため、職場単位で参加する「働き方見直し実践講座」を開催(4回) 	職員キャリア開発センター
	大学生のライフプラン形成支援事業	令和元年度は県内3大学でライフデザインセミナーを開催し、計253名の学生に自身の将来設計について具体的に考える機会を提供した。また、近隣他大学の担当教官を見学者として受け入れ、次年度以降の開催検討を促した。	次世代サポート課
	【再掲】子ども・子育て応援事業	(1) 社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図るため、「いい育児の日」(11月19日)、「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発を行った (2) 子育て家庭を支援するため、協賛店舗で割引等の優待サービスを受けられる「ながの子育て家庭優待パスポート事業」「多子世帯応援プレミアムパスポート事業」について、協賛店舗の拡大に努めた。 ながの子育て家庭優待パスポート 5,145(H30)⇒5,346(R1) 多子世帯応援プレミアムパスポート(※) 1,127(H30)⇒1,155(R1) (※)ながの子育て家庭優待パスポートの内数	次世代サポート課
	【再掲】多様な働き方普及促進事業	(1)職場環境改善アドバイザー8名の企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,588社 ・多様な働き方制度導入企業数 17社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 126社 (2)職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業10社の先進的な取組を専用サイトに掲載	労働雇用課
	【再掲】男性相談	男性相談員による男性のための電話相談を原則毎週金曜日に実施し、105件の相談があった。	人権・男女共同参画課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
8 地域・防災分野における男女共同参画の推進	【再掲】市町村男女共同参画計画策定支援事業	市町村が定める、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画の策定または改定にあたって、行政職員等を対象に計画策定に向けた手続き等を学ぶ講座を開催した。 ・開催市町村:南箕輪村 ・講座参加者:16名	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	(1) 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、リーフレット類(すべての人が輝くために、男女共同参画事例集 等)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布した。 (2) 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を行った。	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり県民協働事業	男女共同参画に関する県民運動を実施している長野県男女共同参画県民会議と県、地元市町村との共催により、啓発事業を実施した。 (1) 男女共同参画推進県民大会 令和元年11月16日 宮田村で開催(参加者183人) (2) 男女共同参画推進団体等交流会 令和2年2月20日 長野市で開催(参加者108人) (3) 男女共同参画推進県民会議表彰 受賞者 3名、1団体	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画セミナー事業	職場や地域における男女共同参画社会づくりを推進するため、市町村や経営者団体などと共同で、企業経営者、住民等を対象にセミナーを開催 (1)岡谷市(7月22日) 「共同参画で進めていく家庭・地域・職場づくり」参加者数42名 (2)下諏訪町(10月9日) 「避難所運営訓練から学んだこと～男女相互理解の大切さ～」参加者数65名 (3)長野市(11月2日) 「男性にも知ってほしい女性の更年期症状～夫、パートナー、職場の支えが必要です～」参加者数9名	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的に身近な各種講座等を男女共同参画センター及び県下各地で開催し、延べ1,630名が受講した。	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画センター情報提供事業	○情報誌「参画ひろば」の発行(2,600部) ○啓発物等の貸出(パネル:17件、映像作品:25件、図書:235冊、他) ○ホームページによる情報提供	人権・男女共同参画課
	地域発元気づくり支援金	「地域協働の推進に関する事業」「保健、医療及び福祉の充実に 関する事業」「産業振興及び雇用拡大に関する事業」などに対し支援を実施した。 【対象団体】市町村、広域連合及び一部事務組合、公共的団体等 【補助率】 ソフト 3/4以内(重点テーマ4/5以内) ハード 市町村 1/2以内(重点テーマ2/3以内) ※財政力指数が県平均以下の場合2/3以内(3/4以内) 公共的団体 2/3以内(重点テーマ3/4以内) 【選定方法】 10地域において選定会議を経て、局長が決定 【予算額】 850,000千円 【交付状況】 517事業 支援額765,941千円 (男女共同参画関連事業 13事業 支援額15,883千円)	地域振興課
	【再掲】地域住民の学びと活動を支える中間支援人材育成事業	・知事部局と教育委員会が共同で地域への寄り添い方やファシリテーションの手法を学ぶ「まちむら寄り添いファシリテーター養成講座」を開催し、基礎編3回、実践編6回の全9回の講座を22名の受講生が終了した。 ・基礎編でファシリテーションの基礎技術を座学で学び、実践編でチームを組んで実際に地域に飛び出し、地元の人々と関わり合いながらそれぞれの地域の魅力や課題を考えるワークショップを実施した。	地域振興課 文化財・生涯学習課
	【再掲】ボランティア活動リーダー養成	・ボランティア活動の担い手育成のための福祉教育の普及・啓発を行った。 ・地域の見守り、日常的に支援活動を行うボランティアの人材養成とボランティア活動の推進を行った。	地域福祉課
	【再掲】里山整備利用地域リーダー育成事業	県内各地で研修・講習会等を24回開催し、739名が参加(執行額1,651千円)	信州の木活用課
	PTA指導者研修事業	義務教育のPTA指導者対象の研修を8カ所、高等学校のPTA指導者対象の研修を5箇所で行った。(参加者 義務教育:1,425人 高等学校:301人)	文化財・生涯学習課
	消防団充実強化支援事業	・女性消防団員活性化会議の開催(R元年度 3回) ・女性消防団員の県消防協会理事会への出席 ・長野県女性消防団員活性化大会への協力(R2.2.2開催 出席者約150名)	消防課
	自主防災組織への啓発	・長野県地域防災計画の「自主防災組織等の育成に関する計画」に基づき、自主防災組織に男女共同参画の取組を促進していけるよう出前講座を通じ啓発を行った。 ・自主防災会、市町村、各種団体、学校等に向向いて行う県政出前講座を58回実施し、3,662名が受講した。	危機管理防災課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
8 地域・防災分野における男女共同参画の推進	防災計画等の見直し	・「長野県避難所運営マニュアル策定指針」の全部改定に伴い、避難所における男女共同参画の視点による避難所運営や女性に配慮したレイアウトなどを明記し、市町村へ周知した。 ・県備蓄品として、液体ミルク等、あらたな品目の備蓄を進めている。	危機管理防災課
	(新)「いのちを守る」防災力向上プログラム開発事業	・令和元年度事業として、「いのちを守る」防災力向上プログラムの開発に取り組んだ。	危機管理防災課
9 困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備	地域福祉総合助成金交付事業(安心生活支援事業)	・高齢者にやさしい住宅改良促進事業は、28市町村で県補助額20,507千円 ・障がい者にやさしい住宅改良促進事業は、16市町村で県補助額8,264千円	地域福祉課
	介護研修事業	(1)介護支援専門員研修の実施 介護保険法、政令等に基づき、介護支援専門員の資格取得・更新に際し、本人に義務付けられた研修を実施した。全6研修を実施し、計1,431名が修了した。 (2)認知症介護実践者等養成研修 国のカリキュラムに基づき、県内の認知症介護従事者に対する研修、及び認知症介護指導者を養成する研修を実施した。全8研修を実施し、計653名が修了した。	介護支援課
	信州パーソナル・サポート事業	19市と連携して、県内24か所に生活就労支援センター「まいさぼ」を設置し、生活に困窮する方々への相談支援を実施するとともに、「住居確保給付金」「就労準備支援事業」「家計改善事業」「一時生活支援事業」「生活困窮者家庭の子どもに対する学習・支援事業」等を実施した。 ○新規相談受付件数 3,684件 ○支援プラン作成件数 1,685件 ○就労支援対象者数 796人 ○就労・増収者数 815人	地域福祉課
	(新)長野県社会福祉協議会活動支援事業費(「長野県あんしん未来創造」サポート事業)	長野県社会福祉協議会において、入居時の保証人や就職時の身元保証人が確保できない方に対して家主又は雇用主と入居保証・身元保証契約を締結し、例え保証人が確保されなくても、地域で安心して生活を送れるよう支援する。 ○入居保証 56件 ○身元保証 1件	地域福祉課
	認知症高齢者対策・高齢者虐待防止県民事業	認知症に関する県民の理解を深め、高齢者虐待を防止するため、県下4会場で講演会を実施した。合計460名参加。 認知症の理解、高齢者虐待防止に関するパンフレットを3,730部作成し、関係機関に配布した。	保健・疾病対策課
	福祉就労強化事業	令和元年度 月額平均工賃 15,970円 農業就労チャレンジ事業 農業就労チャレンジコーディネーターによる農家等と障がい者就労施設とのマッチング件数 64件	障がい者支援課
	OJT(職場実習)による障がい者の就労促進事業	OJT推進員配置事業 実習支援者数 15人(うち一般就労者数9人) 受入企業数 11社 啓発活動(一般企業・福祉事業所・学校) 76件 障がい者短期トレーニング促進事業利用延べ人数 490人(うち就職者166人)	障がい者支援課
	【再掲】労働教育講座事業	各種講座を合計76回開催し、4,842名が受講した。	労働雇用課
	【再掲】就職困難者のための就職サポート事業	求人開拓員の就職あっせん件数:母子家庭の母等2人、子育て期の女性11人	労働雇用課
	子ども家庭支援ネットワーク普及促進事業	市町村の取組を促進するため、市町村職員等を対象とした子ども家庭総合支援拠点設置に向けた講演会を開催し、97名が参加した。さらに、実践発表会を開催し、73名が参加した。また、県内市町村実践事例集を作成し配付した。	児童相談・養育支援室

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
9 困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備	予期せぬ妊娠に悩む妊婦等支援事業	うえだみなみ乳児院へ事業を委託し、以下の取り組みを実施した。 ・相談件数191件(H31.3.29～R2.3.31) ・予期せぬ妊娠に悩む方への相談支援連携体制整備のための会議の開催。 ・妊娠SOS相談対応パッケージ研修2日開催	児童相談・養育支援室
	家庭福祉相談事業	保健福祉事務所に母子・父子自立支援員(10名)及び女性相談センターに女性相談員(2名)配置し、ひとり親家庭に対する相談を1,046件、DV被害者等の女性に対する相談を2,325件実施した。	こども・家庭課
	(新)官民協働の子どもの居場所「信州こどもカフェ」運営支援事業	令和元年度に「信州こどもカフェ運営支援事業補助金」を創設し、41か所の信州こどもカフェと6か所の信州こどもカフェ推進地域プラットフォームの運営費を補助。	次世代サポート課
	子どもの生活・学習支援事業	市町村の実施する居場所(家庭機能を補完する子どもの居場所「信州子どもカフェ」)の運営経費のうち、ひとり親家庭の子どもに係る経費の一部を補助した。	こども・家庭課
	県内大学進学・修学奨学金給付事業	経済的困難を抱えながら県内大学で学ぶ意欲ある学生の修学を支援するため、在学生に奨学金を給付79名に総額 12,700千円を給付。	こども・家庭課
	親と子のいきいき講座事業	ひとり親家庭の生活レベルの向上と児童の健全育成を図るため以下の講座を開催した。 ・ひとり親家庭の生活指導を行うために必要とする講座 ・しつけ、育児に関する講座、健康づくりに関する講座等	こども・家庭課
	養育費・面会交流支援モデル事業	ひとり親家庭の安定と子どもの健やかな成長を支援するため、養育費の確保に向けた面会交流に関する無料相談会の開催を委託し、相談会を3か所で15回開催した。	こども・家庭課
	ひとり親家庭就業・自立支援事業	ひとり親家庭の就業を推進するため、県下4地域への就業支援員の配置をはじめ、職業能力開発事業及びひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業(返還免除型貸付金)を実施することにより、ひとり親家庭の経済的自立を図った。	こども・家庭課
	【再掲】民間活用委託訓練事業	(1) 離職者の就業を促進するため、民間教育機関等に委託し、多様な職業訓練を実施した。(88コース開講、修了者865名、就職率は集計中) (2) 委託訓練を効果的に実施するために、コーディネーターや推進員6名を雇用し、技術専門校や工科短期大学校に配置した。	人材育成課
	要支援者に対する県営住宅の優先入居	令和元年度 統一募集(年2回)の選考実績 ひとり親世帯当選世帯数 抽選選考:86世帯/157世帯(54.8%) 高齢世帯当選世帯数 抽選選考:72世帯/207世帯(当選率34.8%) 障がい者世帯当選世帯数 抽選選考:59世帯/139世帯(当選率42.4%) 多子世帯当選世帯数 抽選選考:3世帯/6世帯(当選率50%)	公営住宅室
	多文化共生相談センター設置事業(H31.4～R元.9:多文化共生くらしのサポーター設置事業)	・相談対応件数 3,034件	国際課
	多文化共生推進月間の実施	・ポスター、懸垂幕による周知 ・多文化共生地域会議の開催(参加者:市町村職員等50名) ・「やさしい日本語」実践研修(参加者:県職員等17名) ・外国人生徒等進学ガイダンス(主催:(公財)長野県国際化協会)	国際課
	国際交流員設置事業	国際交流員3名が関係団体からの派遣依頼に基づき、小中学校等訪問や国際理解講座での講演を行ったほか、国際交流イベントへの参加や自主企画イベントを開催した。【国際交流員派遣件数:294件】	国際課
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座等を男女共同参画センター及び県下各地で開催し、延べ1,630名が受講した。	人権・男女共同参画課
	【再掲】市町村支援研修	○市町村行政担当者等の資質向上、相互の連携のため研修を実施し、35名が受講した。 ○市町村等の女性のための相談担当者、専門性ある講師を招いての講義やケース検討、ワークショップを行い、相談の質の向上や相談員同士の連携のための研修を実施し、延104名が受講した。	人権・男女共同参画課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
9 困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備	女性のための相談(一般相談・法律相談・カウンセリング)	(1) 男女共同参画相談員による一般相談を毎週火曜日～土曜日に実施し1,264件の相談を行った。 (2) 女性弁護士による女性のための法律相談を、岡谷、長野会場において毎月2回実施し、77件の相談を行った。 (3) 女性カウンセラーによる女性のためのカウンセリングを毎月2回実施し、92件の相談を行った。	人権・男女共同参画課
	【再掲】グループ企画協働事業	男女共同参画社会づくりのための活動等を行っている民間グループから企画・提案をいただき、審査の結果、3グループに委託して事業を実施した。	人権・男女共同参画課
10 女性に対するあらゆる暴力の根絶	性犯罪をなくすための啓発	・県内の高等学校、大学(短大)等において、性犯罪被害を防止するための講話・護身術講習会等を実施した。(人少) ・県下の全小学校(特別支援学校を含む)の新入学児童に「いかのおすし」の防犯下敷きを配付し、わいせつ目的の連れ去り被害等に遭わないよう啓発を実施した。(人少) ・被害者から承諾が得られた声かけ事案や性犯罪等について、情報配信システム「ライボくん安心メール」により、メール登録者に対して、被害状況や犯人に関する情報をメール配信して注意喚起を実施した。(人少) ・県警ホームページに子供・女性に対する声かけ事案の発生状況等を掲載し、性犯罪被害防止のための注意喚起を実施した。	人権・男女共同参画課 警察本部
	犯罪被害者等支援事業	○「長野県犯罪被害者支援ハンドブック」の作成(R1年度版)(R1.10) ○「相談窓口リーフレット」の作成(R1年度版)(R1.10) ○犯罪被害者週間(11月25日～12月1日)における啓発パネル展(県庁ロビー) ○長野県犯罪被害者支援連絡協議会(事務局:県警)への協力	人権・男女共同参画課
	性暴力被害者支援センター運営事業	性暴力被害者からの相談受付件数:91件	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座等を男女共同参画センター及び県下各地で開催し、延べ1,630名が受講した。	人権・男女共同参画課
	【再掲】市町村支援研修	○市町村行政担当者等の資質向上、相互の連携のため研修を実施し、35名が受講した。 ○市町村等の女性のための相談担当者に、専門性ある講師を招いての講義やケース検討、ワークショップを行い、相談の質の向上や相談員同士の連携のための研修を実施し、延104名が受講した。	人権・男女共同参画課
	【再掲】女性のための相談(一般相談・法律相談・カウンセリング)	(1) 男女共同参画相談員による一般相談を毎週火曜日～土曜日に実施し1,264件の相談を行った。 (2) 女性弁護士による女性のための法律相談を、岡谷、長野会場において毎月2回実施し、77件の相談を行った。 (3) 女性カウンセラーによる女性のためのカウンセリングを毎月2回実施し、92件の相談を行った。	人権・男女共同参画課
	【再掲】グループ企画協働事業	男女共同参画社会づくりのための活動等を行っている民間グループから企画・提案をいただき、審査の結果、3グループに委託して事業を実施した。	人権・男女共同参画課
	女性一時保護所運営事業	福祉施設等に委託し、婦人相談所以外への一時保護委託や、緊急避難支援による保護委託を行った。(保護委託延べ人数73世帯)	児童相談・養育支援室
	女性相談センター運営事業(DV防止講演会)	DV問題に対する理解と認識を深めるための講演会を開催した。(参加者数75名)	児童相談・養育支援室
	女性相談センター運営事業(DV防止講演会以外の事業)	女性に関する諸問題について相談及び助言を実施した。(延べ相談受付件数2,325件)	児童相談・養育支援室
	児童虐待・DV24時間ホットライン	(公社)長野県社会福祉士会に委託し、児童虐待及びDVに関する通告・通報及び相談を24時間365日受け付けた。 (相談件数1,225件)	児童相談・養育支援室
	子どもを性被害から守るための取組	(1) PTA、地域住民や児童養護施設等で行う人権教育・性教育・情報モラルに関する研修会の開催を支援した。(性被害予防研修会:134回 参加者数13,063人) (2)信州こどもカフェ等子どもの居場所を訪問し、悩み相談を実施(14回) (3)内閣府主催「青少年のインターネット利用環境づくりフォーラム」、青少年問題協議会を開催(フォーラム参加者数:102名)	次世代サポート課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
10 女性 に対する あらゆる 暴力の 根絶	子どもを 性被害か ら守るた めの取組 広報事業	(1)70,000部作成して、学校を通じて県内の全中学生に配付した。 (3)性被害に遭いやすい事例として「SNSによる誘い出し」と「自撮り被害」を掲載して注意を呼び掛けた。	次世代サ ポート課
	【再掲】労 働教育講 座事業	各種講座を合計76回開催し、4,842名が受講した。	労働雇用課
	県営住宅 の福祉目 的活用	福祉目的空家を全県的に確保し、迅速に提供できるような 連携体制を組んだ。	公営住宅室
	セクシャル ハラスメン ト防止対 策	(義務) ・教育委員会作成のスクール・セクシャルハラスメント防止ガイドライン「なくそう スクール・セクハラ!」、を 活用し、セクシャルハラスメントの防止のための委員会や相談窓口の設置等の体制整備を図り、理解促進 のための研修会開催を促進した。 ・わいせつ行為根絶検討委員会において事案の背景や専門的見地等から検証し、「自校の児童・生徒へ のわいせつな行為に係る検証報告書」を作成、各校の研修への活用を促進し、セクハラ・わいせつ行為の 根絶に向けて取り組んだ。 (高校) ・非違行為防止のための職員研修のなかで、セクハラチェックシートを全職員に実施するなどして、セクシ ャルハラスメント防止を扱っている。 (特支) ・校長会、教頭会において、セクシャルハラスメントの防止に係る指示連絡 ・教育委員会で作成した「スクール・セクシャルハラスメント防止ガイドライン」の活用を指示	義務教育課 高校教育課 特別支援教 育課
	【再掲】学 校人権教 育研修会	・学校人権教育研修会にて、学校における人権教育の目的、指導内容、指導方法について、また教職員 の人権感覚の向上を図るために、研修会を開催。女性の人権(男女共同参画)、子どもの人権、児童虐待 について触れた。	心の支援課
	【再掲】社 会人権教 育リー ダー研修 会	・地域の人権教育リーダーや人権教育を推進する活躍が期待できる者、そして学校の人権教育担当者を 対象とし、長野県人権教育リーダー研修会の全体研修会と実践力スキルアップ講座を開催し、人権問題に 関する広い知識と、確かな人権感覚を身につける機会とした。 ・全体研修会(東北信会場:232人参加)では、元長野県男女共同参画審議会委員の気賀沢葉子氏を講 師として、男女共同参画の視点から、女性の人権について講演会を行った。	心の支援課
	【再掲】性 被害防止 に向けた 指導充実 事業	【心の支援課】 ・学校外の有識者・団体との連携により「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を編制し、公立中学校(拠 点校)及び県立高校、私立高校等、特別支援学校高等部に派遣(120回)。 ・性被害防止に係る留意事項や相談先等を記載したリーフレットを作成し県内全ての高校、中学校及び特 別支援学校高等部の1年生に配付。 ・学校の実情に応じて子どもの性被害防止の推進を行えるよう、県内すべての高校、中学校及び特別支援 学校の担当教員を対象にした性被害防止の指導方法等研修会を実施(2会場)。 【保健厚生課】 教員等を対象にした研修会を、学識経験者等を招き全県・地域別に6回開催し、491名が参加した。	心の支援課 保健厚生課
	子ども安 全総合対 策事業	・高校生が中学生に対してネットの適正利用を指導する「高校生スマホキャラバン」への指導・支援を実施 した。(人少) ・県教育委員会が行う「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」にスクールサポーターが参画し、中・高等 学校において児童の性被害防止教育を実施した。(人少)	警察本部
11 生涯 を通じた 男女の 健康支 援	性犯罪、 売買春、 ストーカー 等の犯罪 に対する 厳正な対 応	・ストーカー事案に対しては、ストーカー規制法に基づく警告と積極的な事件検挙を図るとともに、警告に至 らない行為者に対する注意、被害者への防犯指導を行うなどの被害防止活動を推進した。(人少) ・DV事案に対しては、被害者の意向を踏まえつつ、事件検挙、加害者への注意、防犯指導、関係機関との 連携による一時保護等の再被害防止対策を行った。(人少) ・サイバーパトロール等により違法情報・有害情報の把握に努めるとともに、これらを端緒とした取締りや不 適切な書き込みをした少年に対する補導を実施した。(人少) ・児童が使用する携帯電話に係るフィルタリングの普及を目指した取組を推進した。(人少) ・風俗関連事犯の捜査において、売春事犯、人身取引事犯等の被害女性の早期発見に努めるとともに、こ れら事犯の被疑者の検挙や被害女性の保護、風俗店に対する管理者対策を実施した。(生環) ・迷惑防止条例違反、軽犯罪法違反等卑わいせつ物公然陳列等わいせつ行為の積極的な事 件化と行為者の早期検挙を図った。(生環)	警察本部
	性犯罪被 害者に対 する相談・ 支援	(1)「性犯罪被害ダイヤルサポート110」の運用により、性犯罪被害者に対する相談・指導・助言を適切に 行った。 (2)診断書料等の公費負担制度の運用等により、性犯罪被害者の精神的、経済的負担の軽減を図った。	警察本部
	医師研究 資金貸与 事業	県外から転任する分娩を取り扱う産科医に対して、研究資金を貸与した。(一定期間、県内医療機関で従 事した場合、返還を免除。)	医師・看護人 材確保対策 課
	医学生修 学資金等 貸与事業	将来、県内で従事する医師を確保するため、医学生等に対して修学資金等を貸与した。(一定期間、県で 指定する県内医療機関等で勤務・研修(= 義務年限)した場合、返還を免除。)	医師・看護人 材確保対策 課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
11 生涯を通じた男女の健康支援	【再掲】信州医師確保総合支援センター事業	信州医師確保総合支援センターで取り組む県ドクターバンク事業では、県ホームページやウェブ広告等によるPRを行い医師の求職登録を促進するとともに、県内で就業を希望する医師に対して、訪問のうえ希望する勤務内容等について聞いたあと、病院見学に同行・サポートするなど、きめ細かい就業支援を実施した。	医師・看護人材確保対策課
	信州ACE(エース)プロジェクト推進事業	・事業所対抗の参加型ウォーキングイベント「健康づくりチャレンジ大作戦」グランプリ2019を実施。県内198事業所、4,299人が参加 ・各種イベントで特定健診を啓発 ・社員食堂のヘルシーメニューコンテスト開催:15メニュー参加あり ・健康経営優良法人認定のためのセミナーの開催:開催回数7回 ・民間業者に委託してACEプロジェクトの普及・発信:新聞広告×13回、テレビスポットCM×60本、ラジオスポットCM×28本、セミナー開催等 ・フレイル予防推進検討会及びフレイルに関する研修会の開催:検討会開催数1回、研修会開催数2回	健康増進課
	たばこ対策推進事業	・「おいしい空気環境づくり推進」信州おもてなし事業 おいしい空気の施設 令和2年3月31日現在:1515施設 ・「禁煙セールスマンによる取組」 たばこの害と禁煙等について、1,075か所で普及啓発を実施	健康増進課
	思春期保健事業	・身体面及び精神面において変化の大きい思春期の男女を対象として、保健福祉事務所において性に関する悩み等の個別相談や正しい知識の普及を図るため思春期セミナーを行った。合計26回開催。 ・大学生や看護学生等の若者がカウンセリング技術及び性に関する正しい知識を学ぶ思春期ピアカウンセラー養成講座を開催し、35人が受講した。 ・育成された思春期ピアカウンセラーが中学や高校へ出向きピアカウンセリング等の活動を行った。合計5	保健・疾病対策課
	女性の健康ライフ支援事業	・女性の生涯を通じた健康を支えるため、保健福祉事務所における一般相談を行った。相談者延39人。 ・不妊・不育専門相談センターにおいて、不妊や不育症の悩みに対する相談支援、情報提供を行った。相談者延262人。 ・事業の周知について、パンフレットを市町村・保健所、産科医療機関へ送付した。	保健・疾病対策課
	【再掲】がん対策総合推進事業	(1)がん予防研修会 ・市町村、保険補導員、協定企業等を対象に、がん予防研修会を行った。(R1は9回開催し、694名が受講した。) (2)がん検診普及啓発事業 ・10月の「がん向き合う週間」中に、がんの知識の普及を目的とした講演会や、がん検診の受診を呼びかける街頭キャンペーンを県内10箇所で開催した。 (3)がん検診市町村間相互乗り入れ制度の実施 ・がん検診推進事業(国庫補助事業)の対象者が検診を受診しやすくなるよう、住所地以外の医療機関でもがん検診が受診できる市町村間相互乗り入れ制度を実施。乳がん検診51市町村・60医療機関、子宮頸がん	保健・疾病対策課
	エイズ・性感染症対策事業(エイズ・性感染症相談・検査、普及啓発事業等)	(1)エイズ・性感染症に関する普及啓発 ・県政出前講座を15回実施し、1,598名が受講した。 ・新聞、ラジオを始め、各種広報媒体による啓発活動を実施した。 ・エイズ予防ウィーク(6月1日～7日)、世界エイズデー普及啓発週間(11月25日～12月1日)に合わせ、各保健所が中心となり普及啓発活動を重点的に行った。 (2)エイズ・性感染症相談・検査 各保健所において、エイズ・性感染症に関する相談窓口を設置、無料匿名のHIV検査を実施した。また、エイズ治療拠点病院において、無料のHIV検査を実施した。	保健・疾病対策課
	周産期医療対策事業	・平成12年度の県立こども病院での周産期診療の開始に合わせ、総合母子医療センター(県立こども病院)及び地域周産期母子医療センター(佐久総合病院他7病院)を中心とした周産期医療機関の連携による、母体・新生児の転院搬送体制の確保等(＝長野県周産期医療システム)を図った。	保健・疾病対策課
	周産期母子医療センター運営事業	・周産期医療における高度な医療が必要な事例(胎児異常、ハイリスク分娩等)に対応するため、出産前後の母体・胎児、新生児の管理を一貫して行うことのできる高度な医療機能を有する病院として県が指定した「周産期母子医療センター」の9施設の運営費を補助した。	保健・疾病対策課
	信州母子保健推進センター事業	・乳幼児健診等に関する技術研修会を3回開催し、174人が参加。 ・母子保健推進員による市町村等の母子保健に関する技術支援及び助言を61市町村に対し186回実施。	保健・疾病対策課
	不妊に悩む方への特定治療支援事業	・体外受精、顕微授精による治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成した。 ・令和元年度から、男性不妊治療の初回治療助成費を15万円から30万円に増額した。	保健・疾病対策課
	薬物乱用防止啓発事業	○若い世代への「薬物乱用防止」意識啓発事業 県内の高等学校19校20回、高校生4,163人に啓発 ○保健福祉事務所職員等による薬物乱用防止教室 県内の小学生、中学生及び高校生8,178人に啓発 ○薬物乱用防止指導員による薬物乱用防止教室 県内の小学生、中学生及び高校生11,421人に啓発	薬事管理課
	【再掲】性被害防止に向けた指導充実事業	【心の支援課】 ・学校外の有識者・団体との連携により「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を編制し、公立中学校(拠点校)及び県立高校、私立高校等、特別支援学校高等部に派遣(120回)。 ・性被害防止に係る留意事項や相談先等を記載したリーフレットを作成し県内全ての高校、中学校及び特別支援学校高等部の1年生に配付。 ・学校の実情に応じて子どもの性被害防止の推進を行えるよう、県内すべての高校、中学校及び特別支援学校の担当教員を対象にした性被害防止の指導方法等研修会を実施(2会場)。 【保健厚生課】 教員等を対象にした研修会を、学識経験者等を招き全県・地域別に6回開催し、491名が参加した。	心の支援課 保健厚生課

目標	事業名等	事業実績	担当課(室)
(推進体制の強化)	(新)第5次長野県男女共同参画計画策定事業	第5次男女共同参画計画を策定するの基礎資料とするとともに、男女共同参画社会づくりを推進するための現状を把握するため「男女共同参画に関する県民意識調査」を実施。県内の満18歳以上の男女2,000人を無作為で抽出し、郵送による調査を行い1,059人(回収率53.0%)から回答を得た。	人権・男女共同参画課
	男女共同参画推進本部の運営	(1) 推進本部から、各職場へ男女共同参画推進員の取組について依頼。 (2) 推進本部幹事課に対して、「男女共同参画施策の実施状況及び男女共同参画社会づくりの推進状況についての報告書」配布による情報提供。	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画審議会・推進指導委員の設置	(1) 男女共同参画審議会 2回開催 委員:12名(男性6名、女性6名) ・第4次長野県男女共同参画計画の推進状況等について ・第5次長野県男女共同参画計画の策定について ・男女共同参画センター(男女共同参画社会づくりの総合的拠点)の今後の方向性について (2) 男女共同参画推進指導委員 県民が、県の男女共同参画に関する施策や人権侵害について、県に申し出てその対応に不服がある場合申し出ることができる、長野県男女共同参画推進指導委員制度を運用した。 指導委員:学識経験者等3名に委嘱、令和元年度申出案件なし	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画推進員の設置	(1) 県の職場において「男女共同参画推進員」を設置し、性別による役割分担意識の払しょくや仕事と家庭の両立支援等に向けた職場環境の整備を進めた。 ・令和元年7月 各職場において推進員を選出 ・令和2年2月 全職場を対象とした職場環境点検の実施 (2) あらゆる政策に男女共同参画・女性活躍の視点を取り入れて進めることを狙いとして、男女共同参画職員研修会を開催。 ・令和元年11月6日 男女共同参画センター 80人 ・令和2年1月20日 長野市生涯学習センター 133人	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり県民協働事業	男女共同参画に関する県民運動を実施している長野県男女共同参画県民会議と県、地元市町村との共催により、啓発事業を実施した。 (1) 男女共同参画推進県民大会 令和元年11月16日 宮田村で開催(参加者183人) (2) 男女共同参画推進団体等交流会 令和2年2月20日 長野市で開催(参加者108人) (3) 男女共同参画推進県民会議表彰 受賞者 3名、1団体	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	(1) 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、リーフレット類(すべての人が輝くために、男女共同参画事例集 等)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布した。 (2) 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を行った。	人権・男女共同参画課
	男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画社会づくりの総合的な拠点施設として、男女共同参画センターの管理運営をした。 年間利用者数 44,777人(平成30年度 50,123人) ※参観者を除いた人数	人権・男女共同参画課

